

基調講演①

日露協力と今後の可能性－エネルギー分野を主として

外務省欧州局参事官 引原毅

ロシアのアジア太平洋地域への期待

アジアの経済的ダイナミズムは世界一である。ここ10年、中国、インドを始めとして、東アジアの経済成長率は世界のほぼ倍の水準である。その結果、世界経済における東アジアのシェアは2001年から10年でほぼ2倍（7.2%から14.8%）、今後7～8年で3倍（2001年比）となることが見込まれる。

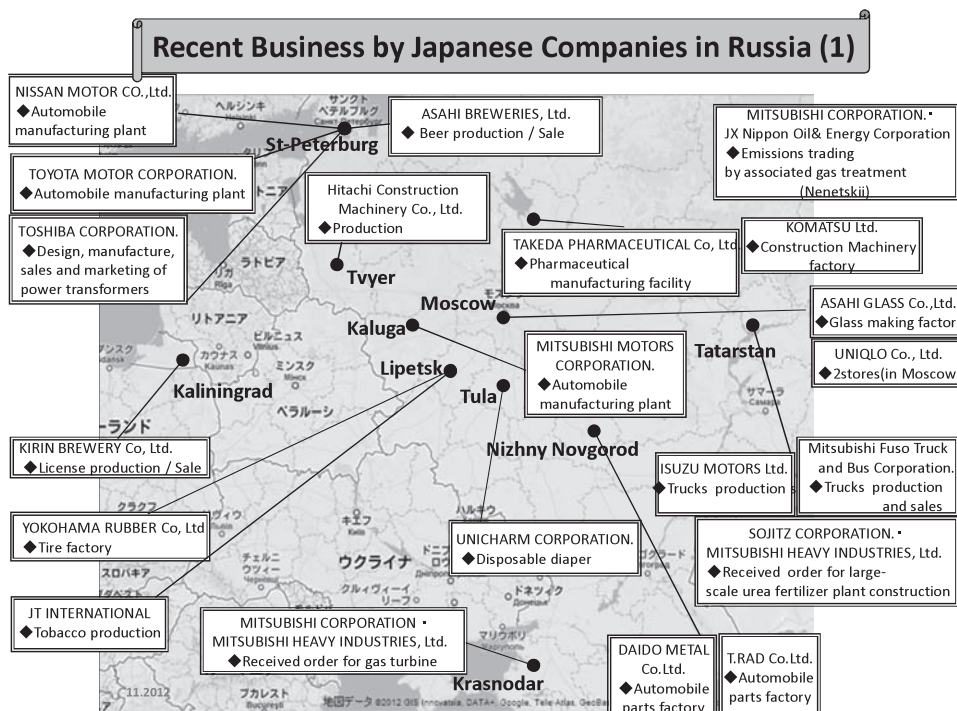
日・中・韓とロシア極東との貿易金額は過去5年間でそれぞれ倍増しており、ロシア極東における貿易額の約4分の1ずつを占めている。投資においては、総投資では日本が抜き進んでいる一方、直接投資では日・中・韓は同水準にあり、この5、6年で2～3倍以上の伸びがみられる。ロシアのアジア太平洋地域への期待の基本的な背景には、アジア太平洋地域の経済的ダイナミズムと、それに伴うロシア極東とアジア太平洋地域との経済関係の深まりがある。

日露経済関係と日本政府の取り組み

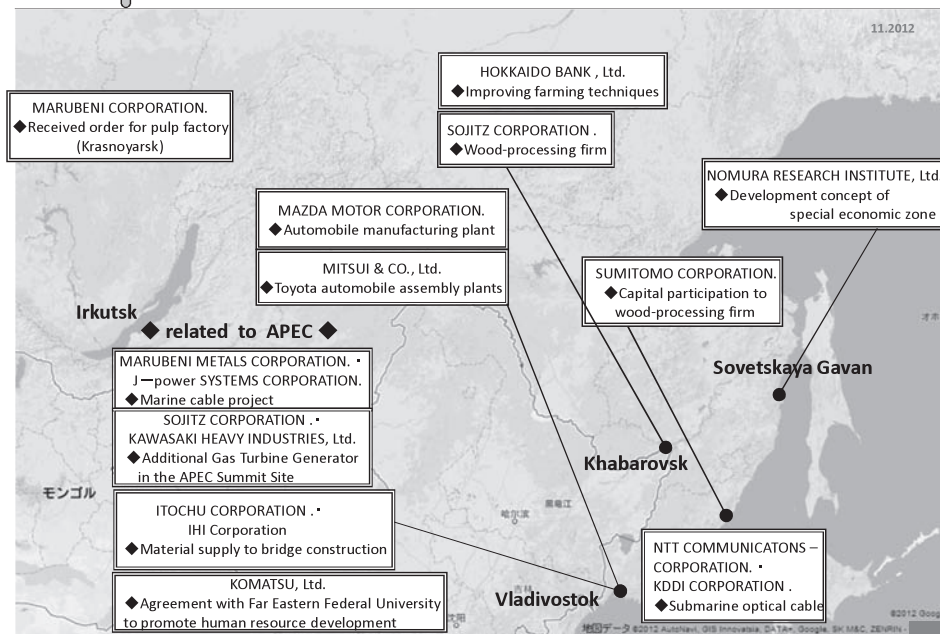
日露貿易はリーマンショックで一時的に落ち込んだものの、トレンドとして貿易額は右肩上がりであり、10年で約6倍、2011年には300億ドルを突破した。貿易収支につい

ては、以前はバランスがとれていたが、近年、特に震災後の日本のエネルギー資源の輸入増加により、ロシアから日本への輸入額が、日本からロシアの輸出額を上回っている状態である。貿易内訳については以前と変化なく、日本からは自動車が3分の2、その他の機械も含めれば4分の3であり、ロシアからは4分の3が石油・天然ガスとなっている。

日本からロシアへの直接投資は非常に増加している。私も最近ロシアを訪れ、日本のプレゼンスが拡大していることに感銘を受けた。ここ何年かは毎年3億ドルを超える水準の新しい直接投資があり、これは10年前の100倍という水準に達している。具体的には、2010年以降の欧露部への日本企業進出状況図にあるように、これ以前においてはトヨタがサンクトペテルブルクへ進出した等、地理的・分野的に限定されていたが、ここ数年では大都市から地方都市への展開が見られ、進出分野においても、自動車産業にとどまらず、製薬、硝子、木材、ビール等、多分野に広がっている。さらに、こうした地理的・分野的拡大のみならず、内容が深化、つまり付加価値が高まっていることが言えよう。例えば、自動車産業においては単なるノックダウン方



Recent Business by Japanese Companies in Russia (2)



式から、部品も含む生産が行われるようになったのも最近のトレンドと言える。以上から、日露間の経済協力関係が、この数年で多様化・深化しているのが分かる。極東においても同様で、現在は自動車、林業、製紙業など業種が多様である。APEC開催の影響は大きく、これを契機に日露の様々な企業の協力関係が成立したところである。

政府レベルでもこの好ましいトレンドを後押ししたい。日露経済関係の全ての課題について包括的に協議を行うことができる場が「貿易経済に関する日露政府間委員会」である。この枠組みのもとに、極東・東シベリアを中心とする大規模案件を扱う貿易投資分科会、地域レベルのプログラムを扱う地域間分科会がある。これらは、日露間の投資環境の整備や両国貿易経済関係の交流に資する役割を担っている。

11月20日に行われた「貿易経済に関する日露政府間委員会」第10回会合においては、ロシア側の参加者として経済政策の有力者であるシュヴァロフ第一副首相やスクヴォルツォヴァ保健大臣、極東・東シベリアの知事らを含む80名以上のハイレベルかつ多様なメンバーが参加し、日本に対する期待が感じられた。

実質的な成果としては、極東・東シベリアにおける協力、エネルギー分野での協力のほか、さまざまな分野での日露関係の強化に合意し、エネルギー効率、ロシア経済の近代化、医療、農業、都市開発などの分野で具体的プロジェクトに関する興味深い議論が交わされた。さらに、将来につながる成果としては、2点挙げられる。1点目は、都市環境に関する日露作業部会の設立に関する合意である。これ

は日本の公害・都市問題克服のノウハウを活かしてロシアの住宅、ゴミ問題、効率的な都市交通発達等の問題に共同で取り組んでいくものである。2点目は、ロシア国内の貿易投資環境を具体的に改善するための官民合同作業部会の設立である。いずれも近々、第1回会合を開く予定である。

この会合を通して、日露関係強化に強い追い風が吹いているということを感じた。ロシア経済は近代化、イノベーション、高付加価値化に進みつつある。その中で、日本がロシアにとってWIN-WINの関係を構築できる最適のパートナーであると会合を通じて痛感した次第である。

ロシアにおける経済・エネルギー情勢

ロシアの輸出においては石油・石油関連製品およびガスが3分の2を占め、ロシア連邦政府の税収入においてはガス・石油関連からの税収が約半分を占める。ロシアのGDP成長率は原油の国際価格に依存しており、ロシアの経済近代化において、エネルギーに頼らない経済体制構築の促進という面で日露協力の可能性があると思われる。

2030年までのロシア国内天然ガス・石油生産の地域的变化の予測によれば、天然ガスはすでに西シベリアでの減産が始まっており、2030年までに大きく低下すると予想されている。石油についても天然ガスほど顕著ではないにせよ、頭打ちの後、徐々に減少するという予想である。

また、ロシアの天然ガスのヨーロッパでの需要を見ると、2000年には需要全体の40%に近かったが、徐々に減少しており、2012年には25%程度に下がると思われる。これはヨー

ロップにおける総輸入量減少ということではなく、北アメリカ、中東などの輸入先の多様化に起因するものである。また、今後は北米等からのシェールガスの輸入も考えられる。

このような事情を踏まえると、世界経済のモーターであり最も強いダイナミズムを示しているアジア太平洋地域に対するロシアからのエネルギー供給はロシアにとって大切なものであり、エネルギー安全保障の観点等から日本にとっても重要である。

エネルギー分野での日露協力の将来

サハリン・プロジェクトから日本へのLNGの供給は、すでに日本のLNG輸入量の約10%を占めている。東シベリア・太平洋石油パイプラインはすでに完成し、将来的には天然ガスパイプライン敷設も考えられている。東シベリアに位置するチャヤンダ、コヴィクタのガス田開発も、今後アジアへのガス供給源として大きな期待が持たれている。このように、日露間ではエネルギー分野において、WIN-WINの関係にあり、この関係はさらに強化されていくと思われる。

日露のエネルギー協力は、量だけの話でなく、エネルギー利用の付加価値の向上という点において、日本はロシアにとって最もふさわしいパートナーである。日本の高いエネ

ルギー効率（ロシアの17～18倍、世界平均の約4倍）の技術を、今後ロシアにおいてどのように展開していくかが、これからの協力のカギとなろう。日本側からのスマートシティ建設への貢献、コジェネレーション・システムを利用したガスタービンの供給など、エネルギー分野での高付加価値化がこれにあたる。

さらに、経済関係やエネルギー分野での協力強化は、それ自体が、日露間においてWIN-WINの関係にあるが、それだけにとどまらないあらゆる分野、例えば政治、文化、人的交流等多岐にわたる日露関係の強化が肝要である。アジア太平洋地域の戦略的環境が変動している中、日露協力は相互に戦略的利益をもたらすものであるという認識が共有されていると思われる。

このような関係強化の中で、最大の懸案である北方領土問題の解決を図り、相互信頼・協力関係を全面的に深めていきたい。

日露関係においては、上述のとおりエネルギー、その他の分野で協力の機運が高まっている。新潟は交流・協力実績のある地であり、ロシア極東とのゲートウエイである。これまでの実績を活かし、さらに今後も協力を発展させていきたいと、またそういうチャンスが巡ってくると祈念しつつ講演を終えたい。